

平成 29 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 29 年 4 月 14 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 29 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、29 年度予算データの報告があった組合（1,375 組合）の数値を基に、29 年 4 月 1 日現在存在する 1,398 組合ベースの 29 年度予算状況を推計し、前年度予算と比較した結果をまとめたものである。

平成 29 年度は 3,060 億円の経常赤字

— 拠出金が 7.23% 増と保険料収入の伸びを上回る大幅増 —

- ◇ 赤字組合は全組合の 7 割を超える
 - ◇ 被保険者数は、前年度比 36 万 9 千人（2.29%）増の 1,643 万人
 - ◇ 保険料収入は、前年度比 2,311 億円（3.00%）増の 7 兆 9,308 億円
 - ◇ 法定給付費は、前年度比 1,422 億円（3.58%）増の 4 兆 1,193 億円
 - ◇ 高齢者医療に対する拠出金額は、前年度比 2,382 億円（7.23%）の大幅増の 3 兆 5,323 億円
- 拠出金の保険料収入に対する割合は 44.54%、同割合が 50% 以上の組合は 331 組合
- ◇ 平均保険料率は 9.168% で、前年度比 0.068 ポイント増加
 - ◇ 保険料率が 10% 以上の組合は、13 組合増の 316 組合
 - ◇ 平均標準報酬月額は、前年度比 651 円（0.18%）増の 368,588 円
 - ◇ 平均標準賞与額は、前年度比 1,134 円（0.11%）減の 1,066,532 円

介護納付金が大幅に増加

— 総報酬割導入を見込み、1 人当たり介護納付金が 7.73% 増 —

- ◇ 1 人当たり介護納付金は、前年度比 6,683 円（7.73%）増の 93,182 円
- ◇ 平均介護保険料率は 1.465% で、前年度比 0.047 ポイント増加

1. 経常収支状況

（1）29 年度の経常収支は、経常収入 8 兆 0,479 億円、経常支出 8 兆 3,538 億円、経常収支差引額は 3,060 億円の赤字予算となる見込である。

経常収入は前年度に比べ 2,321 億円、2.97% 増加、経常支出は 4,008 億円、5.04% の増加となる。

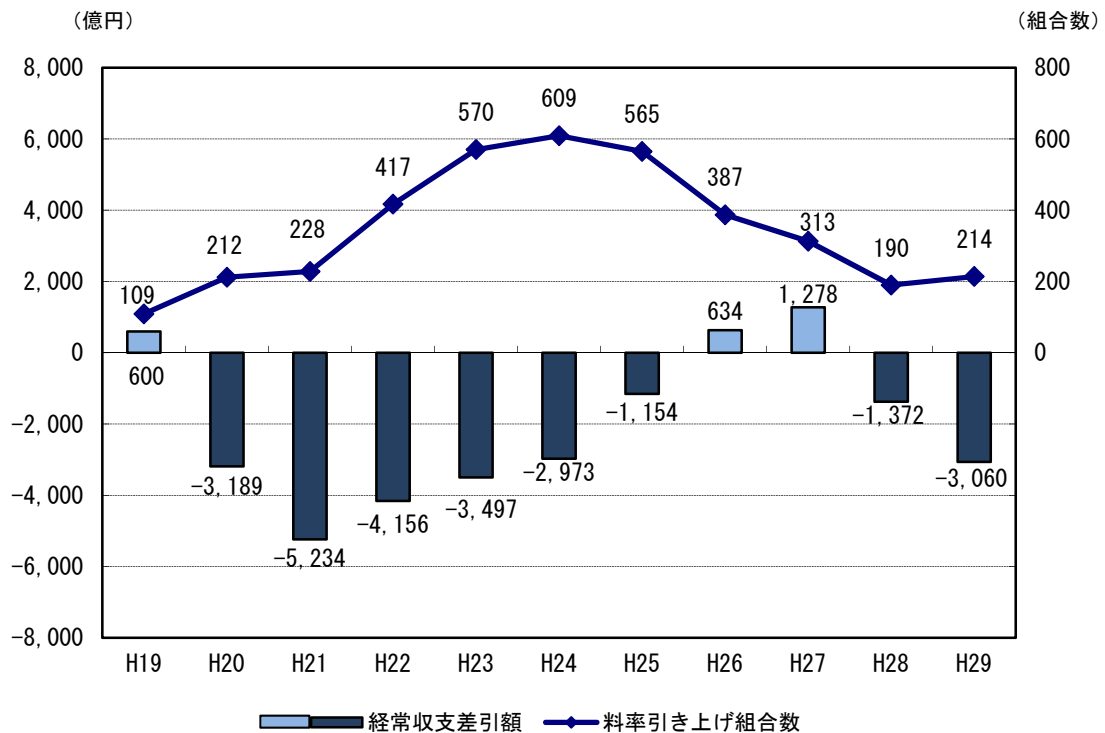
- (2) 28年度予算に比べ赤字額が1,688億円増加した。収入面では前年度と比較して、被保険者数が2.29%と大きく伸び、平均保険料率が0.068ポイント上昇したため、保険料収入が2,311億円、3.00%増加した。一方、支出面では拠出金が2,382億円、7.23%の大幅増となり、法定給付費も1,422億円、3.58%増加し、支出全体で4,008億円、5.04%の増加となった。
- (3) 保険料収入が3%増加したにもかかわらず、拠出金は保険料収入の伸びを大幅に上回る7%超の伸びとなり、保険料収入に対する割合が44.54%となった。拠出金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりはない。
- (4) 赤字組合は1,015組合で、7割超の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成29年度 予算早期集計	平成28年度 予算	対前年度比較
経常収支差引額	△3,060億円	△1,372億円	△1,688億円
赤字組合数 (赤字組合の割合)	1,015組合 72.6%	895組合 64.0%	+120組合
黒字組合数 (黒字組合の割合)	383組合 27.4%	504組合 36.0%	△121組合

(注) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注1) 平成19～26年度までは決算、27年度は決算見込、28年度は予算、29年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 保険料率引き上げ組合数は、19～27年度までは前年度決算、28年度は27年度決算見込との比較、29年度は予算データ報告組合(1,375組合)と28年度予算との比較である。

【収入】

(1) 保険料収入総額は7兆9,308億円で、前年度比2,311億円、3.00%増加する見込みである。保険料収入2,311億円増の内訳は、被保険者数の増加が1,776億円(増額の76.8%)、保険料率の引き上げ441億円(同19.1%)、月額額は110億円(同4.8%)、賞与は△16億円(同△0.7%)となり、被保険者数の増加が保険料収入増加の最も大きな要因となった。

被保険者1人当たり額は48万2,590円で、前年度比3,314円、0.69%増加した。現行の高齢者医療制度導入前の平成19年度と比べると98,978円、25.8%増加している。

(2) 平均保険料率(3月1日現在)は、9.168%(調整保険料率含む)で、前年度比0.068ポイント増加した。平均保険料率の増加は10年連続である。

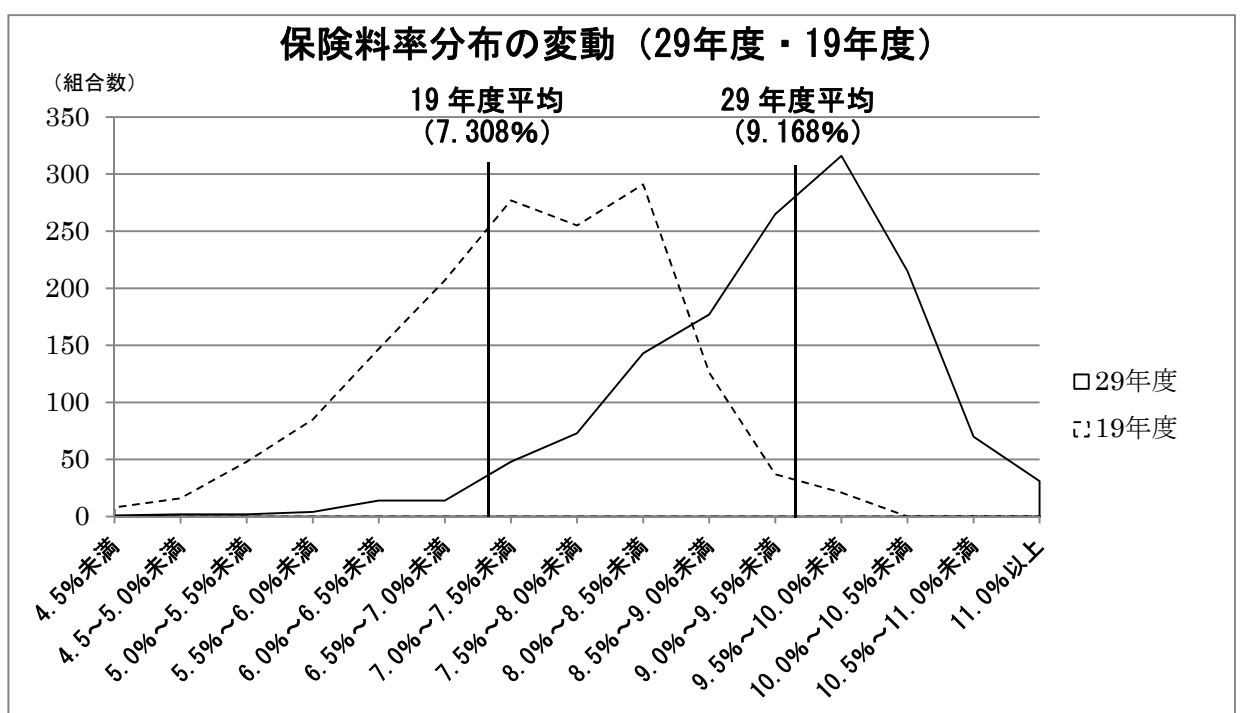
料率を上げた組合は214組合(回答組合の15.6%)で、平均引き上げ料率は0.629%である。

なお、料率を引き下げた組合は100組合(同7.27%)で、平均引き下げ料率は0.426%である。

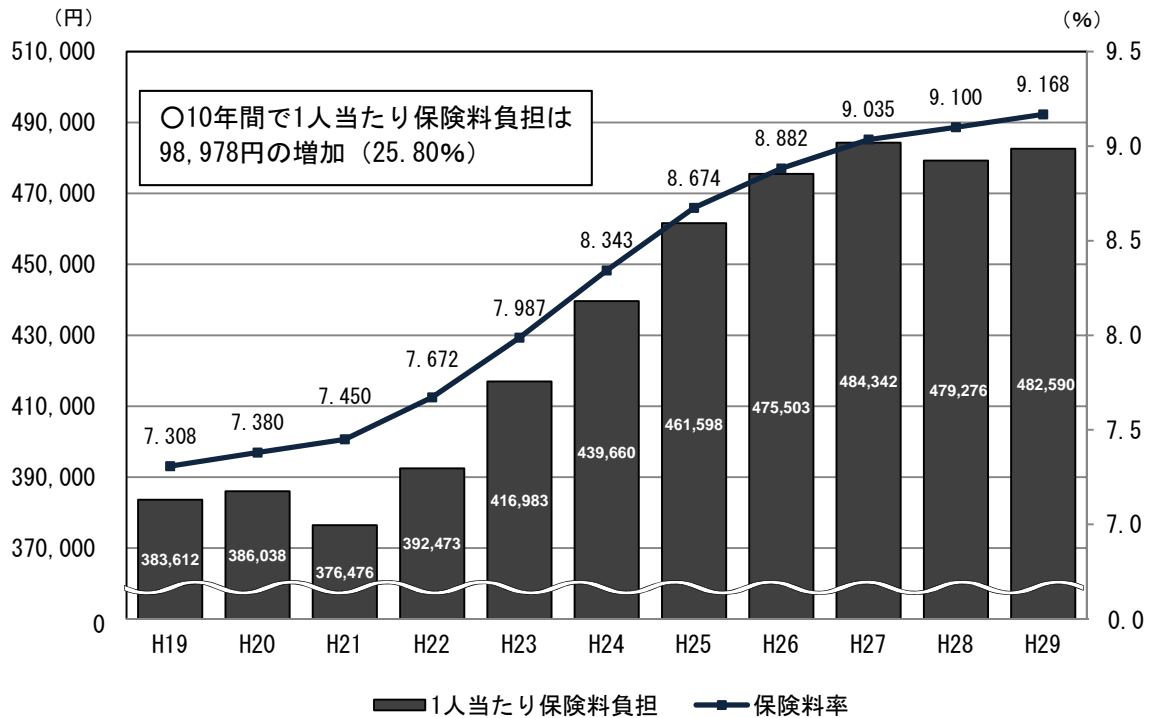
(3) 協会けんぽの平均保険料率(10.00%)以上の組合は、前年度の303組合を上回る316組合(回答組合の23.0%)。

(4) 赤字を出さずに収支均衡とするための実質保険料率(回答組合の単純平均)は9.691%で、実質保険料率が10.00%以上の組合は497組合(回答組合の36.1%)、実質保険料率が協会けんぽの収支均衡料率(9.72%)^(※)以上の組合は619組合(同45.0%)もある。

(※) 全国健康保険協会運営委員会(H28.12.27)より、協会けんぽの平成29年度予算数値



1人当たり年間保険料収入および平均保険料率の推移



(注) 平成19～26年度までは決算、27年度は決算見込、28年度は予算、29年度は予算早期集計の数値である。

【支出】

- (1) 法定給付費総額は4兆1,193億円で、前年度比1,422億円、3.58%増加する見込である。

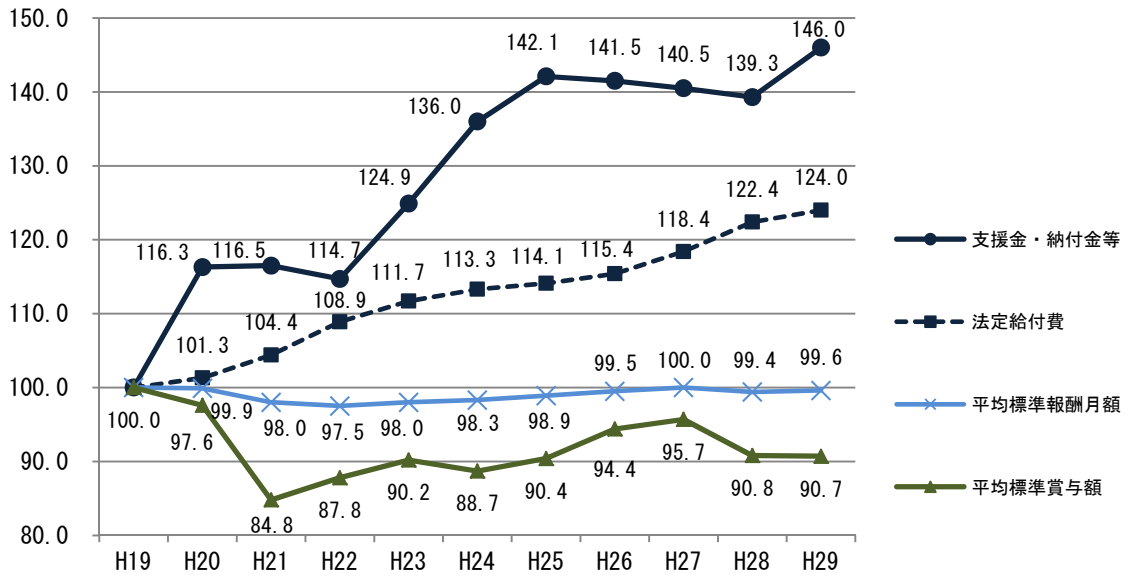
被保険者1人当たり額は25万0,659円で、前年度比3,098円、1.25%増加した。被扶養者も含めた加入者全体で見ると1人当たり額は13万9,242円で、前年度比3,684円、2.72%増加した。

- (2) 拠出金総額は3兆5,323億円で、前年度比2,382億円、7.23%の大幅増となった。後期高齢者支援金等は1兆8,227億円(前年度比8.82%増)、前期高齢者納付金は1兆6,040億円(同6.84%増)、退職者給付拠出金は1,054億円(同10.6%減)となった。

後期高齢者支援金は、後期高齢者数の増加に加えて、2/3総報酬割から全面総報酬割になった影響で大幅に増加した。前期高齢者納付金は、団塊の世代の高齢化による増加に加えて、精算分が追徴となったことが影響した。一方で退職者給付拠出金は、退職被保険者の前期高齢者への移行や平成27年度から新規適用がなくなったことによる対象者の減少が影響した。

被保険者1人当たり額は21万4,940円で、前年度に比べ9,894円、4.83%の増加となった。

1人当たり月額、賞与額、法定給付費および拠出金の推移



(注1) 平成19年～26年度までは決算、27年度は決算見込、28年度は予算、29年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした被保険者1人当たりの伸び率の推移である。

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・退職者給付拠出金の推移

(単位: 億円)

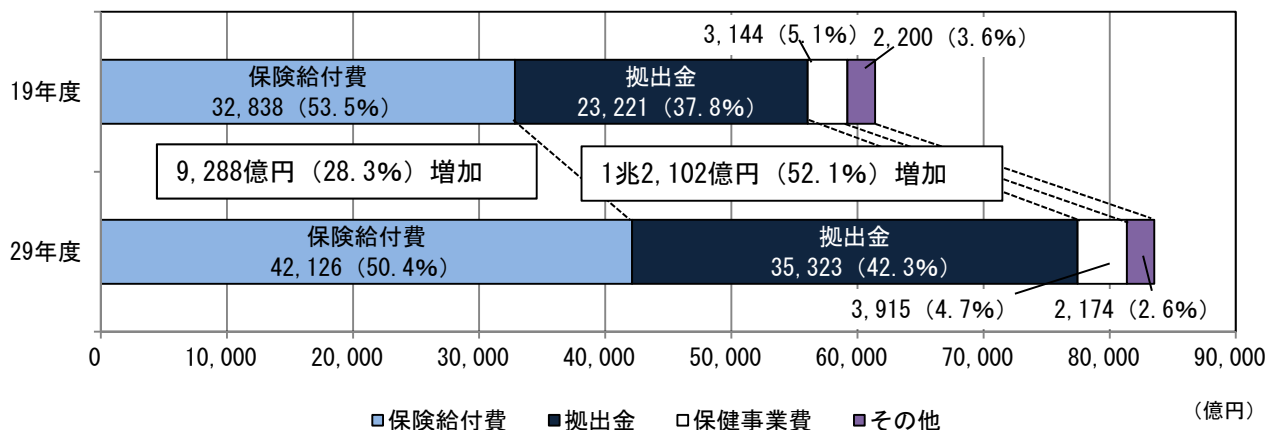
	後期高齢者支援金		前期高齢者納付金		退職者給付拠出金	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
20年度	12,220	100.0	10,792	100.0	4,825	100.0
21年度	12,675	103.7	11,094	102.8	2,851	59.1
22年度	13,014	106.5	11,190	103.7	2,093	43.4
23年度	14,079	115.2	11,779	109.1	2,855	59.2
24年度	15,079	123.4	12,982	120.3	3,265	67.7
25年度	15,767	129.0	13,615	126.2	3,356	69.5
26年度	15,977	130.7	13,910	128.9	2,906	60.2
27年度	16,496	135.0	14,615	135.4	1,631	33.8
28年度	16,748	137.1	15,013	139.1	1,179	24.4
29年度	18,227	149.2	16,040	148.6	1,054	21.8

(注1) 平成20～26年度は決算、27年度は決算見込、28年度は予算、29年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。
なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 後期支援金の22年度は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

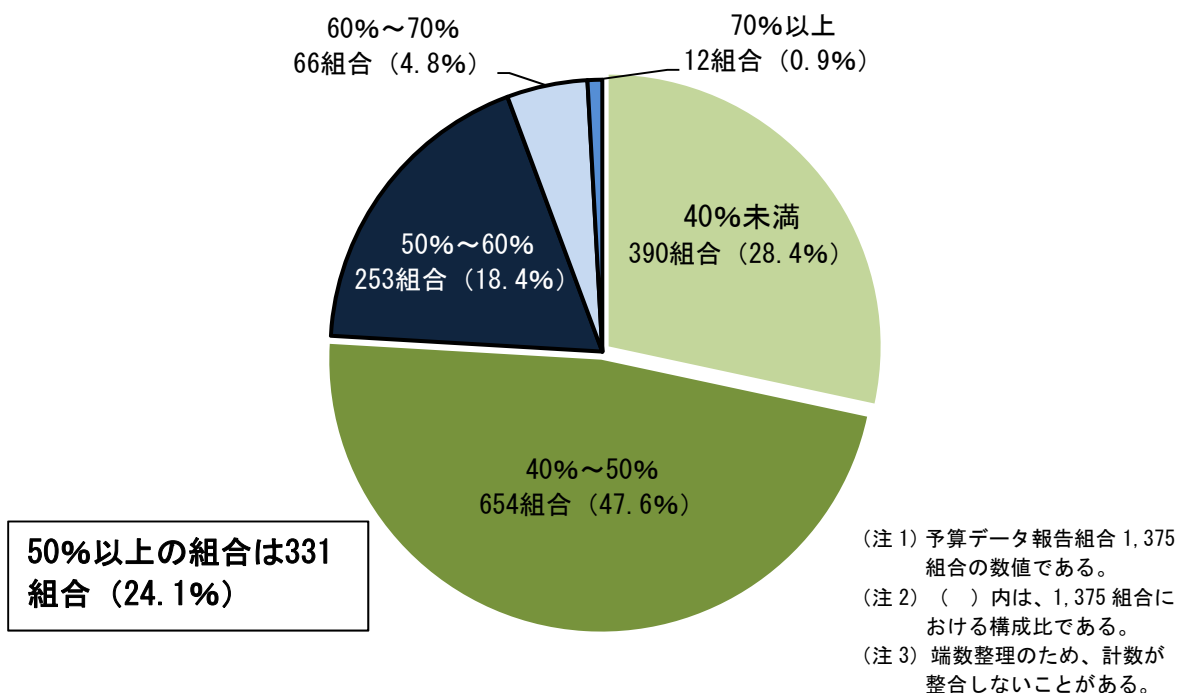
経常支出内訳の19年度と29年度比較



(注1) 19年度は決算、29年度は予算早期集計の数値である。
 (注2) ()内は、経常支出における構成比である。
 (注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

- (3) 高齢者医療制度等への拠出額は、19年度に比べ1兆2,102億円も増加し、20年度からの10年間の拠出金総額は31兆0,193億円にも及んでいる。これは保険料収入(10年平均)の約4.4年分に相当する。
- (4) 高齢者医療制度施行前の19年度から、保険給付費が28.3%伸びているのに対し、拠出金は52.1%も伸びている。
- (5) 拠出金の保険料収入に対する割合は44.54%となった。保険料収入の4割以上を拠出金に充てている組合985組合(回答組合の71.6%)、同じく5割以上は331組合(同24.1%)もある。

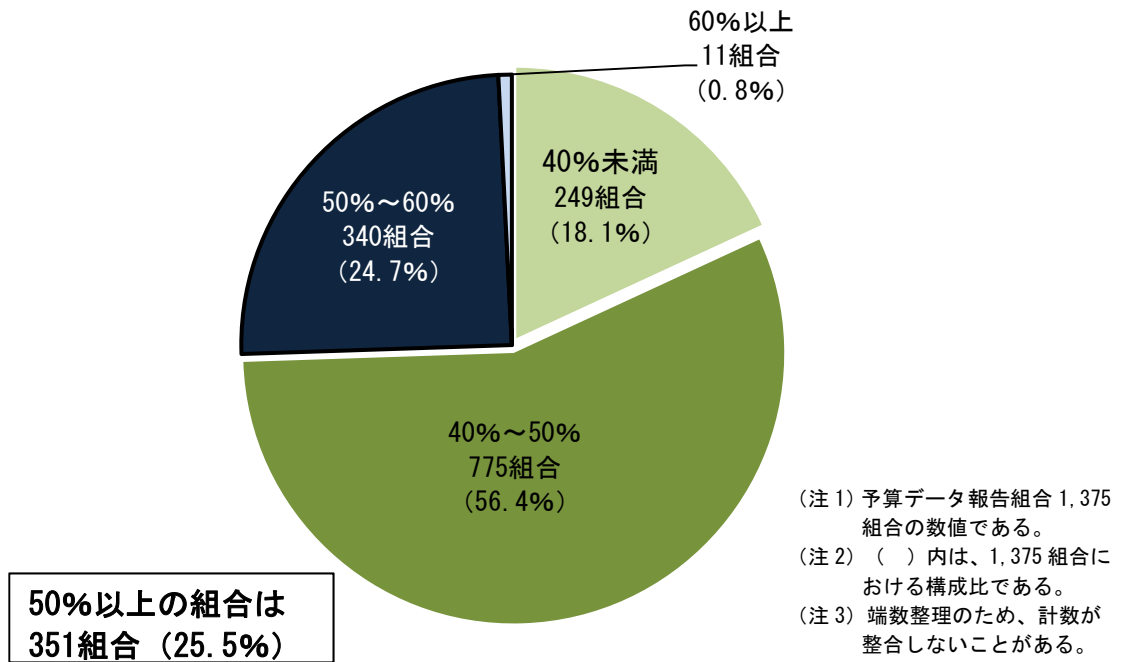
保険料収入に対する拠出金の割合別組合数



(6) 拠出金と法定給付費を合わせた額（義務的経費）は回答組合の平均で保険料収入の96.48%。保険料収入だけでは義務的経費を賄えない100%超の組合は464組合（回答組合の33.7%）。

(7) 義務的経費に占める拠出金の割合は46.16%。拠出金が義務的経費の5割以上を占める組合（法定給付費よりも拠出金が多い）は351組合（回答組合の25.5%）。

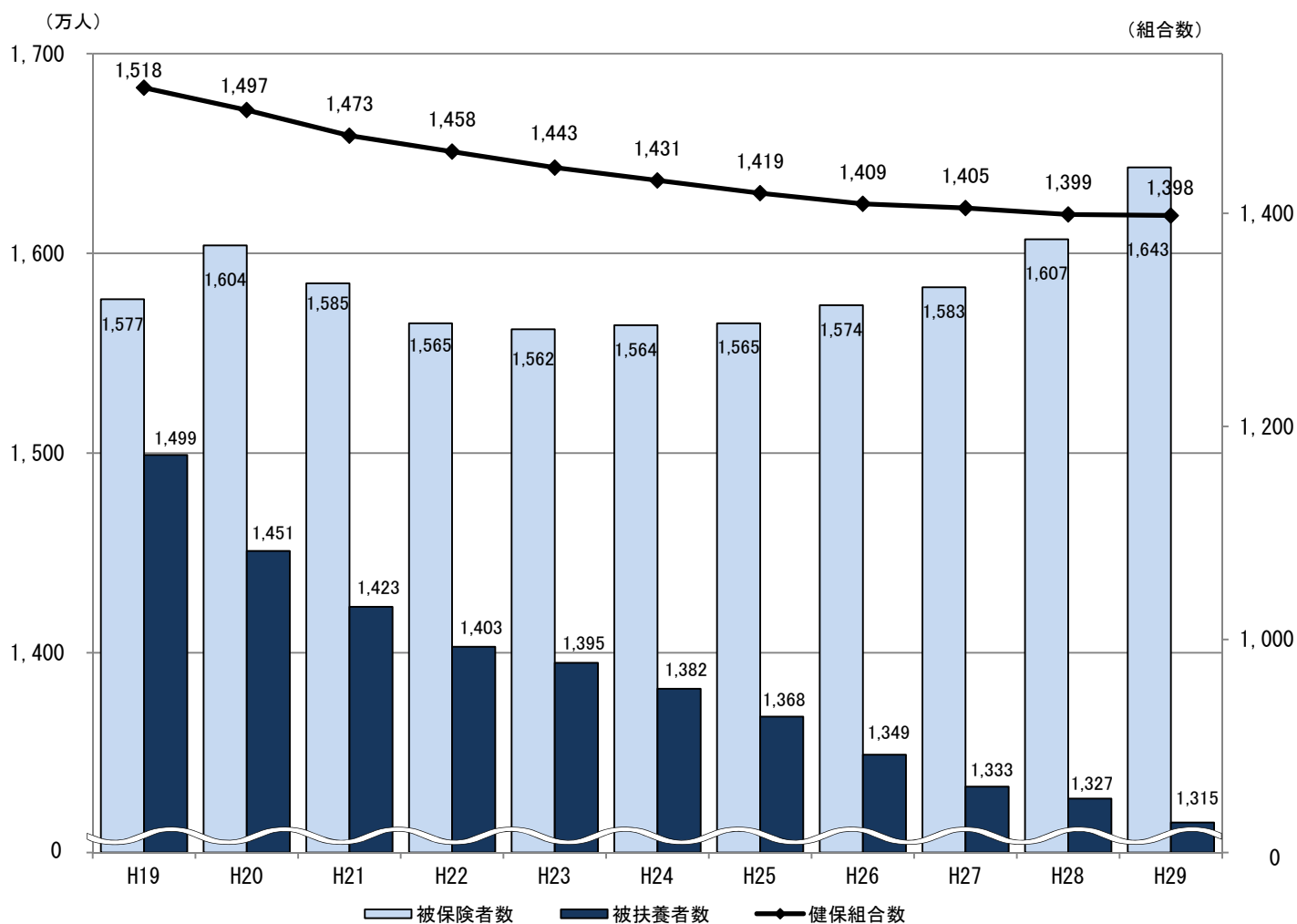
義務的経費に占める拠出金の割合別組合数



2. 適用状況

- (1) 29年4月1日現在の組合数は1,398組合で、28年4月1日現在(1,399組合)に比べて1組合減少した(新設8、解散5、合併消滅4)。
- (2) 被保険者数は1,643万3,739人で、前年度に比べ約36万9千人、2.29%と大幅に増加した。被扶養者数は1,314万9,706人で、前年度に比べ約12万人、0.93%減少した。被扶養者数は9年度以降、減少傾向にある。
- (3) 被保険者1人当たり平均標準報酬月額が36万8,588円、前年度比651円の増加、平均標準賞与額は106万6,532円、前年度比1,134円の減少となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年～26年度までは決算、27年度は決算見込、28年度は予算、29年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

3. 介護保険（1,375 組合ベース）

（1）総報酬割の導入（法案審議中。29年8月分から2分の1総報酬割）を見込んだ予算を編成しており、1人当たりの介護納付金は前年度比6,683円、7.73%増の93,182円となった。29年度の介護納付金の負担増のうち総報酬割導入の影響は健保組合全体で5割弱の367億円と見込まれている^{（※）}。組合別にみると、1人当たりの介護納付金が増加した組合は1,211組合（回答組合の88.1%）、減少した組合は161組合（同11.7%）である。

（※）（29年度概算要求ベース）

- ①29年度の健保組合の介護納付金の負担増800億円、②全面総報酬割による負担増1,100億円
- ③29年度の総報酬割による影響額367億円（2分の1総報酬割の8ヵ月分＝②×3分の1）
- ③÷①＝45.88%

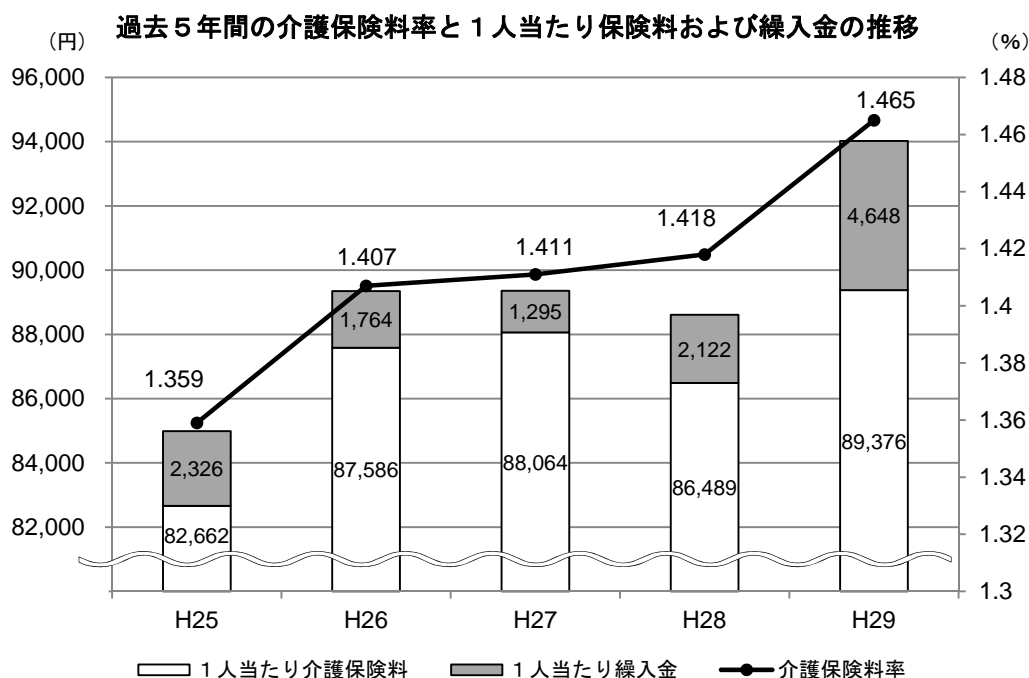
（2）平均介護保険料率は1.465%となり、前年度比0.047ポイント上昇した。介護保険料率を引き上げた組合は410組合（回答組合の29.8%）で、平均引き上げ料率は0.184%である。

（3）協会けんぽの介護保険料率（1.65%）以上の組合は305組合（回答組合の22.2%）である。

（4）準備金を繰り入れた組合は869組合（回答組合の63.2%）で、1人当たりの準備金繰入額は前年度比2,526円、119.04%増の4,648円となった。

※1人当たり額とは、第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者1人当たり額である。

【参考】回答があった1,375組合ベースの介護納付金総額は8,162億円（前年度全組合ベース比800億円増）で、負担増については、介護保険料率の引き上げだけでなく、準備金407億円を繰り入れて対応している。



（注1）平成25年～26年度は決算、27年度は決算見込、28年度は予算、29年度は予算早期集計の数値である。

（注2）1人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者および特定被保険者1人当たり額である。

4. 今後の見通し

- 29年度の収入予算は、被保険者数の大幅な増加、平均保険料率の上昇により、収入総額は増加した。被保険者数の増加の主な要因は、短時間労働者の適用拡大の満年度化や高齢者の雇用延長・再雇用などが考えられる。一方で、相対的に年報酬総額が低い層が増加したことから被保険者1人当たりの年報酬総額は横ばいとなったため、支出増に見合った収入を得るためには保険料率の引き上げに頼らざるを得ない状況である。しかしながら、既に保険料率10%以上の健保組合は316組合にもものぼっており、これ以上の引き上げは困難な組合が多数存在する。
- 29年度の支出予算では、加入者1人当たりの法定給付費が2.72%と前年度(3.26%)から継続して高い伸びを示している。これは高齢化の進展に加えて新たな高額薬剤の保険収載や医療技術の高度化の影響を織り込んだものと思われる。また、後期高齢者支援金が全面総報酬割に拡大されたことに加え、前期高齢者・後期高齢者のさらなる高齢化に伴って拠出金負担が大幅な増加となり、拠出金は保険料収入の約45%を占めるに至った。今後も法定給付費・拠出金の増加が続くことは確実で、健保組合にとっては財政運営の展望が開けないことが最大の課題である。
- この10年間の保険料の上昇は、加入者および事業主にとっても、既に限界に達している。さらに高齢化がピークを迎える2025年までの今後8年間で、健保組合の拠出金負担は1.5倍程度(1人当たり)にまで膨らむと推計している。早晩、現役世代の保険料負担で高齢者の医療費を支えきれなくなることは明らかである。国を挙げて、2025年を見据えた皆保険制度を堅持するための展望を描き、高齢者医療費の負担構造改革、保険適用範囲の見直し、各種医療費の適正化など、大胆な改革を実行し、国民が真に安心・納得できる政策展開を実現するよう、真摯な議論を望む。
- 健保組合としては、財政の厳しい中ではあるが、健康増進、疾病の早期発見等に関し、先駆的な役割を果たし続け、データヘルス計画等の事業展開に全力で取り組んでいく。

【本推計の前提】

- 全組合数 : 1,398組合(平成29年4月1日現在)
- 29年度予算データ報告組合数 : 1,375組合(回答率98.4%)
- 29年度(推計)の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況は、予算データの報告組合の対前年度伸び率および被保険者1人当たり額を基に、全組合相当(1,398組合)に引き伸ばして算出した「推計値」である。
平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率含む)および特定保険料率は、予算データ報告組合の集計値である。
- 個別に前年比較する場合は29年度予算データ報告組合のうち、28年度予算データがある組合を対象としている。
- 単一組合の98.1%、総合組合の99.6%から報告があり、未報告組合は比較的小規模組合が多いため、本推計に対する影響は僅少と見込まれる。

平成 29 年度健保組合予算早期集計
資料編

表1 平成29年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位:億円)

	29年度予算早期集計 (回答組合)①	29年度予算早期集計 (推計)②	28年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)	
組 合 数	1,375	1,398	1,399	1組合減	-0.07	
被 保 険 者 数(人)	16,341,405	16,433,739	16,065,188	368,551人増	2.29	
被 扶 養 者 数(人)	13,075,824	13,149,706	13,273,588	123,882人減	-0.93	
平均標準報酬月額(円)	368,588	368,588	367,937	651円増	0.18	
平均標準賞与額(円)	1,066,532	1,066,532	1,067,666	1,134円減	-0.11	
平均保険料率(%)	9.168	9.168	9.100	0.068増	0.75	
特定保険料率(%)	4.025	4.025	3.876	0.149増	3.84	
前期高齢者数(人)	913,980	-	908,434	-	-	
前期高齢者加入率(%)	3.18	-	3.15	-	-	
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	376,833	-	363,506	-	-	
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	78,889	79,335	77,023	2,312	3.00
	保 険 料	78,862	79,308	76,997	2,311	3.00
	国 庫 負 担 金	27	27	27	0	0.00
	そ の 他	0	0	0	0	-
	退 職 積 立 金 繰 入	54	54	56	-2	-3.57
	保 証 金 積 立 金 繰 入	0	0	0	0	-
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 収 入	72	73	71	2	2.82
	病 院 診 療 所 収 入	548	548	538	10	1.86
	訪 問 看 護 事 業 収 入	2	2	2	0	0.00
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	27	27	30	-3	-10.00
雑 収 入 等	438	440	437	3	0.69	
合 計	80,030	80,479	78,158	2,321	2.97	
経 常 支 出	事 務 費	1,329	1,337	1,304	33	2.53
	保 険 給 付 費	41,890	42,126	40,698	1,428	3.51
	法 定 給 付 費	40,961	41,193	39,771	1,422	3.58
	付 加 給 付 費	928	934	927	7	0.76
	支 援 金 ・ 納 付 金 等 計	35,124	35,323	32,941	2,382	7.23
	後 期 高 齢 者 支 援 金 ・ 老 人 保 健 拠 出 金	18,125	18,227	16,749	1,478	8.82
	後 期 高 齢 者 支 援 金	18,124	18,227	16,748	1,479	8.83
	老 人 保 健 拠 出 金	0	0	0	0	-
	前 期 高 齢 者 納 付 金 ・ 退 職 者 給 付 拠 出 金	16,999	17,095	16,192	903	5.58
	前 期 高 齢 者 納 付 金	15,950	16,040	15,013	1,027	6.84
	退 職 者 給 付 拠 出 金	1,049	1,054	1,179	-125	-10.60
	病 床 転 換 支 援 金	0	0	0	0	-
	日 雇 拠 出 金	0	0	0	0	-
	保 健 事 業 費	3,893	3,915	3,761	154	4.09
	病 院 診 療 所 費	671	671	651	20	3.07
訪 問 看 護 事 業 費	2	2	2	0	0.00	
介 護 老 人 保 健 施 設 費	27	27	30	-3	-10.00	
そ の 他	137	138	143	-5	-3.50	
合 計	83,073	83,538	79,530	4,008	5.04	
経 常 収 支 差 引 額	-3,043	-3,060	-1,372	-1,688		

(注1) 組合数については、29年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、29年度予算集計(推計)は平成29年4月1日現在数、28年度予算欄は28年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 29年度予算集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成29年4月1日現在の1,398組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,375組合)の平均である。

(注4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売払代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。

(注5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。

(注6) 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の29年度予算数値と未報告組合の28年度予算数値の合計としている。

経常収支赤字組合数	998	1,015	895	120組合増	-
全組合に対する割合(%)	72.6	72.6	64.0	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-3,774	-	-2,758	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-4	-	-3	-	-
経常収支黒字組合数	377	383	504	121組合減	-
全組合に対する割合(%)	27.4	27.4	36.0	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	731	-	1,386	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	2	-	3	-	-

(注7) 29年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表2 平成29年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合1,375組合ベース>

(金額単位:円)

		29年度予算早期集計①	28年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	482,756	479,443	3,313	0.69
	保険料	482,590	479,276	3,314	0.69
	国庫負担金	165	166	-1	-0.60
	その他	0	0	0	-
	退職積立金繰入	330	351	-21	-5.98
	保証金積立金繰入	2	2	0	0.00
	特定健康診査等事業収入	443	439	4	0.91
	病院診療所収入	3,351	3,347	4	0.12
	訪問看護事業収入	12	14	-2	-14.29
	介護老人保健施設収入	163	189	-26	-13.76
	雑収入等	2,679	2,718	-39	-1.43
	合計	489,736	486,503	3,233	0.66
	経 常 支 出	事務費	8,134	8,115	19
保険給付費		256,340	253,329	3,011	1.19
法定給付費		250,659	247,561	3,098	1.25
付加給付費		5,681	5,768	-87	-1.51
支援金・納付金等計		214,940	205,046	9,894	4.83
後期高齢者支援金・老人保健拠出金		110,913	104,254	6,659	6.39
後期高齢者支援金		110,911	104,252	6,659	6.39
老人保健拠出金		2	2	0	0.00
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金		104,023	100,791	3,232	3.21
前期高齢者納付金		97,607	93,451	4,156	4.45
退職者給付拠出金		6,416	7,340	-924	-12.59
病床転換支援金		1	1	0	0.00
日雇拠出金		3	0	3	-
保健事業費		23,820	23,410	410	1.75
病院診療所費		4,103	4,055	48	1.18
訪問看護事業費		14	14	0	0.00
介護老人保健施設費		165	186	-21	-11.29
その他	841	888	-47	-5.29	
合計	508,357	495,043	13,314	2.69	
経常収支差引額		-18,622	-8,540	-10,082	118.06

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	組合数増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準 報酬月額 (万円)	平均標準 賞与額 (万円)	保険料率 (%)	経常収支 差引額 (億円)	赤字組合		後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)			前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)		
			新設	解散	合併 消滅							組合数	割合(%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)
平成 20年度決算	1,497	-21	3	14	10	1,604	1,451	37.0	114.7	7.380	-3,189	1,031	68.9	12,742	7.9	20.6	14,718	9.2	23.8
" 21年度決算	1,473	-24	6	23	7	1,585	1,423	36.3	99.6	7.450	-5,234	1,184	80.4	13,233	8.3	22.2	13,945	8.8	23.4
" 22年度決算	1,458	-15	5	10	10	1,565	1,403	36.1	103.2	7.672	-4,156	1,115	76.5	13,136	8.4	21.4	13,283	8.5	21.6
" 23年度決算	1,443	-15	4	7	12	1,562	1,395	36.2	106.0	7.987	-3,497	1,100	76.2	14,087	9.0	21.6	14,633	9.4	22.5
" 24年度決算	1,431	-12	3	1	14	1,564	1,382	36.4	104.3	8.343	-2,973	1,061	74.1	15,080	9.6	21.9	16,247	10.4	23.6
" 25年度決算	1,419	-12	10	12	10	1,565	1,368	36.6	106.2	8.674	-1,154	926	65.3	15,767	10.1	21.8	16,971	10.8	23.5
" 26年度決算	1,409	-10	6	5	11	1,574	1,349	36.8	110.9	8.882	634	740	52.5	15,978	10.2	21.4	16,816	10.7	22.5
" 27年度決算 (見込)	1,405	-4	6	4	6	1,583	1,333	37.0	112.5	9.035	1,278	651	46.3	16,496	10.4	21.5	16,246	10.3	21.2
" 28年度予算	1,399	-4	7	7	4	1,607	1,327	36.8	106.8	9.100	-1,372	895	64.0	16,749	10.4	21.8	16,192	10.1	21.0
" 29年度予算 (推計)	1,398	-1	8	5	4	1,643	1,315	36.9	106.7	9.168	-3,060	1,015	72.6	18,227	11.1	23.0	17,095	10.4	21.6

(注1)組合数は、決算、決算(見込)は3月31日現在、予算、予算(推計)は4月1日現在の数値である。

前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

組合数増減内訳は、決算、決算(見込)は年度内(4月1日～3月31日)、28年度予算は28年4月1日、29年度予算(推計)は28年4月2日～29年4月1日の数値である。

(注2)被扶養者数(特例退職被保険者の被扶養者を含む)については、決算、決算(見込)は3月末、予算、予算(推計)は12月末の数値である。

(注3)後期高齢者支援金欄は、「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	構成割合(%)	28年度	構成割合(%)
6.0%未満	9	11	0	0	9	0.65	11	0.79
6.0%～6.5%未満	14	15	0	0	14	1.02	15	1.07
6.5%～7.0%未満	14	15	0	0	14	1.02	15	1.07
7.0%～7.5%未満	47	52	1	1	48	3.49	53	3.79
7.5%～8.0%未満	72	85	1	2	73	5.31	87	6.22
8.0%～8.5%未満	139	150	4	9	143	10.40	159	11.37
8.5%～9.0%未満	157	162	20	21	177	12.87	183	13.08
9.0%～9.5%未満	231	234	34	36	265	19.27	270	19.30
9.5%～10.0%未満	223	214	93	89	316	22.98	303	21.66
10.0%～10.5%未満	141	141	74	75	215	15.64	216	15.44
10.5%～11.0%未満	44	41	26	20	70	5.09	61	4.36
11.0%以上	27	22	4	4	31	2.25	26	1.86
計	1,118	1,142	257	257	1,375	100.00	1,399	100.00
平均	9.032	8.966	9.762	9.695	9.168	-	9.100	-
協会けんぽ料率(10.0%) 以上の組合数(再掲)	212	204	104	99	316	22.98	303	21.66

(注1) 29年度欄については、予算データ報告があった組合(1,375組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が計に合わない場合もある。

表5 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金＋老人保健拠出金

	29年度	割合(%)	28年度	割合(%)
15%未満	5	0.36	8	0.57
15%～20%	171	12.44	261	18.66
20%～25%	917	66.69	995	71.12
25%～30%	237	17.24	116	8.29
30%～35%	29	2.11	16	1.14
35%～40%	10	0.73	2	0.14
40%～45%	3	0.22	1	0.07
45%～50%	2	0.15	0	0.00
50%以上	1	0.07	0	0.00
計	1,375	100.00	1,399	100.00
平均	22.98	-	21.75	-

前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金

	29年度	割合(%)	28年度	割合(%)
15%未満	282	20.51	318	22.73
15%～20%	275	20.00	307	21.94
20%～25%	385	28.00	358	25.59
25%～30%	216	15.71	224	16.01
30%～35%	121	8.80	108	7.72
35%～40%	54	3.93	42	3.00
40%～45%	27	1.96	22	1.57
45%～50%	10	0.73	14	1.00
50%以上	5	0.36	6	0.43
計	1,375	100.00	1,399	100.00
平均	21.56	-	21.03	-

支援金・納付金等 合計

	29年度	割合(%)	28年度	割合(%)
35%未満	176	12.80	228	16.30
35%～40%	214	15.56	280	20.01
40%～45%	333	24.22	370	26.45
45%～50%	321	23.35	263	18.80
50%～55%	176	12.80	137	9.79
55%～60%	77	5.60	66	4.72
60%～65%	46	3.35	23	1.64
65%～70%	20	1.45	18	1.29
70%以上	12	0.87	14	1.00
計	1,375	100.00	1,399	100.00
平均	44.54	-	42.78	-

(注1) 「29年度」欄については、29年度予算数値の報告のあった1,375組合ベースの数値。

(注2) 「支援金・納付金等合計」における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金および日雇拠出金を含めている。

(注3) 「割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表6 平成29年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		29年度予算早期集計 ①	28年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,375	1,399	-	-
介護保険第2号被保険者数(人)		11,668,030	11,431,691	-	-
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,656,228	8,428,264	-	-
特定被保険者数(人)		102,908	106,183	-	-
平均標準報酬月額(円)		420,807	420,764	43円増	0.01
平均標準賞与額(円)		1,264,884	1,264,776	108円増	0.01
介護保険料率(%)	事業主	0.740	0.717	0.023増	3.21
	被保険者	0.724	0.702	0.022増	3.13
	計	1.465	1.418	0.047増	3.31
合算(介護+一般+調整)料率(%)		10.633	10.518	0.115増	1.09

(注1)29年度欄については、予算データ報告があった組合(1,375組合)ベースの数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(1人当たり額)

(単位:円)

		29年度予算早期集計 ①	28年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	89,376	86,489	2,887	3.34
	繰越金	2,725	2,552	173	6.78
	繰入金	4,648	2,122	2,526	119.04
	国庫補助金受入	26	0	26	-
	一般勘定受入	389	156	233	149.36
	雑収入	55	10	45	450.00
	収入合計	97,218	91,329	5,889	6.45
支 出	介護納付金	93,182	86,499	6,683	7.73
	介護保険料還付金	49	53	-4	-7.55
	積立金等	3,840	4,621	-781	-16.90
	一般勘定繰入	148	155	-7	-4.52
	支出合計	97,218	91,329	5,889	6.45

(注5)1人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者1人当たり額である。

(注6)支出の「積立金等」は「積立金」、「雑支出」、「予備費」の合計である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	構成割合(%)	28年度	構成割合(%)
0.9%未満	27	42	0	0	27	1.96	42	3.00
0.9%～1.0%未満	30	39	0	1	30	2.18	40	2.86
1.0%～1.1%未満	41	45	2	2	43	3.13	47	3.36
1.1%～1.2%未満	53	87	0	3	53	3.85	90	6.43
1.2%～1.3%未満	135	179	8	7	143	10.40	186	13.30
1.3%～1.4%未満	144	164	12	22	156	11.35	186	13.30
1.4%～1.5%未満	211	191	32	40	243	17.67	231	16.51
1.5%～1.6%未満	181	147	50	68	231	16.80	215	15.37
1.6%～1.7%未満	105	83	72	48	177	12.87	131	9.36
1.7%～1.8%未満	83	60	37	32	120	8.73	92	6.58
1.8%～1.9%未満	41	45	22	15	63	4.58	60	4.29
1.9%～2.0%未満	24	19	12	5	36	2.62	24	1.72
2.0%～2.1%未満	15	14	8	9	23	1.67	23	1.64
2.1%～2.2%未満	9	10	1	3	10	0.73	13	0.93
2.2%以上	19	17	1	2	20	1.45	19	1.36
計	1,118	1,142	257	257	1,375	100.00	1,399	100.00
平均	1.432	1.384	1.607	1.568	1.465	-	1.418	-
協会けんぽ料率 以上の組合数(再掲)	207	252	98	125	305	22.18	377	26.95

(注1)29年度欄については、予算データ報告があった組合(1,375組合)ベースの数値である。

(注2)「構成割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が合わないことがある。

(注3)協会けんぽの介護保険料率は、29年度は1.65%、28年度は1.58%である。